

資源ファンド（株式と通貨） 米ドル・コース（資産成長型）

償還 運用報告書（全体版）

第8期（償還）（償還日 2021年3月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2021年3月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2021年3月30日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<942227>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円 銭		円		%	%	%	百万円
4期(2017年12月18日)	9,013		0		△ 5.2	—	95.5	63
5期(2018年12月17日)	8,199		0		△ 9.0	—	95.4	46
6期(2019年12月17日)	8,436		0		2.9	—	95.5	45
7期(2020年12月17日)	7,726		0		△ 8.4	—	95.6	40
(償還時)	(償還価額)							
8期(2021年3月30日)	9,110.25		—		17.9	—	—	29

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)		円 銭	%		%
2020年12月17日		7,726	—		95.6
12月末		7,586	△ 1.8		95.6
2021年1月末		7,918	2.5		95.4
2月末		8,850	14.5		95.8
(償還時)	(償還価額)				
2021年3月30日		9,110.25	17.9		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2013年12月4日～2021年3月30日）

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 期 末（償還日）：9,110円25銭（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：△8.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な経済成長が続く産業活動が総じて高水準で推移したことにより、さまざまなコモディティ（商品）に対する需要が高まったこと。
- ・エネルギーおよび素材セクターの多くの企業がコスト管理や規律ある設備投資を推進したことで、財務状況など企業基盤が改善したこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気後退を回避するために、世界の主要中央銀行が前例のない金融緩和策を採ったこと。
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて金の価格が上昇したこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の株式市場においてエネルギーセクターのパフォーマンスが不振となったこと。
- ・エネルギー企業の設備投資の削減によって、油田サービス・設備などのセクターの企業収益への影響が懸念されたこと。

投資環境

（株式市況）

期間中は、世界の主要株式市場が大幅に上昇し、また、世界経済のモメンタムも総じて良好で、市場は世界のマクロ経済環境の変化が株価に与える影響にも注目していました。一方、株式市場の上昇にもかかわらず、資源銘柄および資源関連銘柄の株価は相対的に出遅れ、株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めは、景気後退から脱却するなか、市場のボラティリティ（価格変動性）が安定した一方、米国が原油掘削量増加に努めたことやサウジアラビアなどの主要産油国が生産量を維持したことなどを背景とした需給不均衡から原油価格が大幅に下落しました。このような環境下、エネルギーセクターの株価のパフォーマンスは低迷しました。

2016年に入ると世界の株式市場が上昇し、エネルギーおよび素材セクターが市場で最もパフォーマンスの高いセクターの一つとなるなど、状況が好転し始めました。多くの商品の価格は回復し、コモディティ生産企業の株価もそれに追随しました。この間、注目されたのは、石油輸出国機構（OPEC）が供給拡大から供給抑制へと戦略を変更したことでした。米国の大統領選挙で共和党候補が民主党候補を破って勝利したことは市場に一時的に動揺を与えましたが、共和党大統領の政策綱領などに基づく展望が見え始めると、市場は法人税や個人税の税率低下の可能性やインフラ投資などに期待を寄せることになりました。ただし、共和党大統領の就任後は、米国の政治的な不確実性と貿易政策の方向性の不透明感などが資源銘柄および資源関連銘柄の株価の動向を左右することになりました。

2010年代後半は、世界的な金融緩和などを受けて世界の主要株価指数が広範に上昇しました。ただし、経済の不確実性は依然として払拭されず、米国と中国との間の一連の貿易交渉も市場心理に影響を与えました。この期間は、市場のほとんどのセクターが上昇した一方で、エネルギー銘柄およびエネルギー関連銘柄は総じて苦戦しました。一方、電気自動車用の素材は、中長期的に革新的なイノベーションをもたらす可能性のある自動車用パワー・システムからの強い先取り需要がうかがえ、時の経過とともに有望度合いが増した投資テーマとなりました。

2020年第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の主要地域でのロックダウン（都市封鎖）が相つぎ、世界的な景気後退の可能性の高まりへの懸念を背景に、金融市場が大きく混乱しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）は、供給の増加、世界的な貿易紛争、欧州の一部およびアジア経済の低迷により、すでに進行していた原材料価格の下落をさらに助長させました。需要の急減と世界的なリスク回避の影響を大きく受けて、当該四半期の混乱の中心となったのは原油でした。主要産油国であるサウジアラビアとロシアが各国による新型コロナウイルスの封じ込め対策を受けた需要減少を補うための供給削減に合意できなかったことも、価格にさらなる打撃をもたらしました。その後、複数の製薬企業が新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験で良好な結果が得られたと発表したことで見通しが変わりました。このことに加えて、米国の選挙を受けた政治的な確実性の高まり、商品価格の上昇などから、多くの資源銘柄および資源関連銘柄の株価が上昇し、すでに好調な業績をあげていた多角的金属・鉱業企業などの株価にもさらなる追い風となりました。

2021年に入ると、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、多くの国や地域で新規感染者数に落ち着き

が見られたことなどから、市場心理が改善しました。このような状況に加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の継続と、さらなる景気刺激策への期待から株式市場や資源銘柄および資源関連銘柄の株価が上昇しました。また、需要回復期待を背景にコモディティは一部を除いて価格が堅調に推移し、関連銘柄も上昇しました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2015年12月にかけては、2014年10月に、日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.01%近辺で期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2013年12月4日の設定以来、約7年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年3月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス）

期間中、ポートフォリオではエネルギーセクターへの積極投資を継続し、ポートフォリオの変更のほとんどは当該サブセクター内で行ないました。特に、石油・ガス探査・生産企業や石油・ガス機器・サービス企業については、株価が下落した機会をとらえて買い増しを行ない、想定する投資比率の維持に努めました。

一方、素材セクターについては、控えめの投資姿勢としましたが、2020年には株価の値上がりなどから、ポートフォリオ内の投資比率が高まりました。特に、金を中心とした鉱山企業は、政府の景気刺激策（インフレ懸念）や鉱山事業における安価な燃料費などの恩恵を受けました。このような背景から、鉱山企業は豊富なフリーキャッシュフローを生み出し、債務圧縮や配当などの株主への還元を通じて投資機会を追求することができました。

また、2020年には、競争力、収益性、資本利益率が非常に高い企業への投資を通じて中長期的な成長が期待できる産業用ガスセクターへの投資比率を高めました。これらの企業は、発展中の水素燃料分野においても有利な立場にあるとみています。従来の伝統的エネルギー企業は、今後も世界のエネルギー需要を満たす役割を果たし続けるとみられますが、一方、新興の代替エネルギー企業は、新しい市場を開拓することで中長期的に高い成長率を実現する可能性があると考えています。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月18日～2021年3月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	25	0.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.053)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.248)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	27	0.337	
期中の平均基準価額は、8,118円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

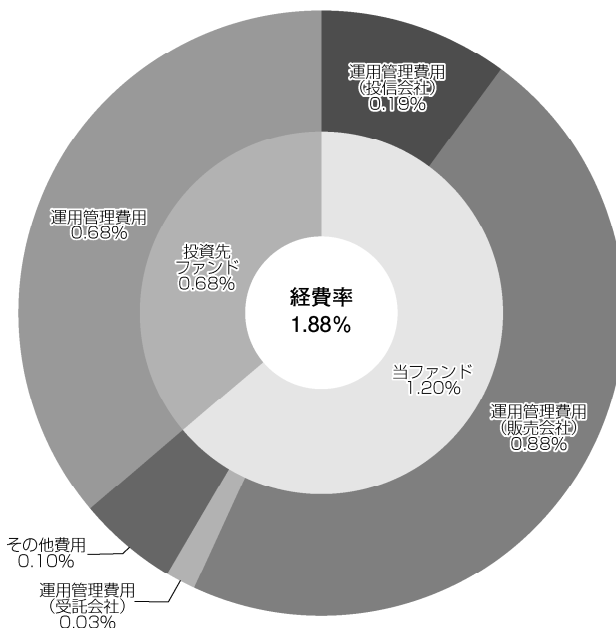
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月18日～2021年3月30日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	千口 15,034	千円 6,559	千口 119,216	千円 51,013

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 16	千円 17	千口 51	千円 52

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月18日～2021年3月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月18日～2021年3月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月18日～2021年3月30日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	償還時残高 (元本)	取引理由
百万円 12	百万円 —	百万円 12	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年3月30日現在)

2021年3月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス			千口 104,181
合	計		104,181

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・オープン・マザーファンド			千口 35

○投資信託財産の構成

(2021年3月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 29,337	% 100.0
投資信託財産総額	29,337	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2021年3月30日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	29,337,668
コール・ローン等	29,337,668
(B) 負債	138,824
未払信託報酬	127,313
未払利息	1
その他未払費用	11,510
(C) 純資産総額(A-B)	29,198,844
元本	32,050,553
償還差損金	△ 2,851,709
(D) 受益権総口数	32,050,553口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,110円25銭

(注) 当ファンドの期首元本額は52,143,299円、期中追加設定元本額は6,414,561円、期中一部解約元本額は26,507,307円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.911025円です。

(注) 2021年3月30日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,851,709円です。

○損益の状況（2020年12月18日～2021年3月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,078,388
受取配当金	1,078,415
支払利息	△ 27
(B) 有価証券売買損益	2,846,881
売買益	4,816,756
売買損	△1,969,875
(C) 信託報酬等	△ 138,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,786,446
(E) 前期繰越損益金	△3,964,860
(F) 追加信託差損益金	△2,673,295
(配当等相当額)	(6,604,680)
(売買損益相当額)	(△9,277,975)
償還差損金(D+E+F)	△2,851,709

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年12月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月30日		資産総額	29,337,668円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	138,824円
				純資産総額	29,198,844円
受益権口数	12,000,000口	32,050,553口	20,050,553口	受益権口数	32,050,553口
元本額	12,000,000円	32,050,553円	20,050,553円	1万口当たり償還金	9,110円25銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	17,785,812円	16,793,264円	9,442円	0円	0%
第2期	46,831,170	35,772,719	7,639	0	0
第3期	53,876,416	51,206,749	9,504	0	0
第4期	70,755,606	63,772,686	9,013	0	0
第5期	57,070,420	46,789,524	8,199	0	0
第6期	54,303,441	45,808,858	8,436	0	0
第7期	52,143,299	40,283,472	7,726	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,110円25銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2020年12月18日から2021年3月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。